

2016年2月、3月

CLSA ジャパンフォーラム 2016 及び
大和インベストメントコンファレンス(東京)2016
におけるプレゼンテーション
「SMFGの経営戦略」

株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長 宮田 孝一

< 発言要旨 >

=====

(表紙)

三井住友フィナンシャルグループの宮田です。

本日は、大変お忙しい中、お集まり頂き、誠に有難うございます。また、株主投資家の皆さまには、日頃よりご支援頂いておりますこと、感謝申し上げます。

(P.1)

さて、1月29日に、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を発表して以降、市場は非常に不安定な状況が続いております。

銀行株におきましては、今回のマイナス金利が、金融機関にどの程度のサイズのインパクトを与えるかが把握できない不安に加え、欧州の一部の銀行の決算があまり良くなかったことも重なり、大きく下落しております。当社株価につきましても、少し戻しましたが、1月28日と比べて、未だに約20%の下落、PBRは0.4倍台に低下と、株主の皆さまに大変ご心配をお掛けしております。

本日は、1ページのアジェンダに沿ってプレゼンテーションを行いますが、特に1番目の「マイナス金利の影響」では、一つ目に、マイナス金利の導入によって、銀行業界に生じる課題、二つ目に、私共のビジネスへの影響、及び、私共の収益に与えるインパクトのサイズ感もお示ししたいと思います。そして三つ目に、その課題をマネージすると共に、収益をどの様に埋め合わせていくかという私共の取組み、この3点を詳しくご説明いたします。

3ページにお進みください。

(P.3)

スライドの左側に、2月16日に開始した、日銀当座預金の金利付与の3階層構造、右側に、銀行業界に生じる課題をお示ししております。

主な課題は2点あります。1点目は、投資機会が限られる中でキャッシュが増加し、マイナス金利での運用ポジションが出てくるリスク、2点目は、国内の円建て貸出金

利鞘の低下です。

4 ページにお進みください。

(P.4)

マイナス金利の導入によって、資金利益の減少が想定されますが、私共は、そのダメージを縮小するための取組みを、既に始めております。

まず、スライド右側ですが、円キャッシュの増加をコントロールする観点で、2月8日に、期間2年以上の定期預金の金利を引き下げ、また、2月16日には、普通預金の金利を0.001%と、過去最低の水準に引き下げました。併せて、外貨預金の金利を引き上げ、円預金の外貨預金シフトを推進する取組みを始めております。

次に、左側、運用の観点では、日銀に預け入れしている当座預金残高のコントロール、私共が保有している日本国債が満期を迎えて償還される際の再投資先の選択、それから貸出金の増強が、ポイントになります。

S M B Cにおいて、日銀当座預金への平均預け入れ残高は、今年度上期は26兆円ありました。この大部分は、引き続き0.1%の金利が付される「基礎残高」です。

加えて、早くから、日本国債の保有額を減らす一方で、日銀当座預金を増加させ、また、株式インデックス投信へ運用をシフトしたことから、日本国債の保有残高は既に低水準にあります。

これが何を意味するかというと、日本国債が満期償還されていっても、私共にはマイナス金利の再投資を行うリスクが小さくなっている、というポイントです。

貸出については、お客さまの前向きな資金需要に引き続きお応えし、強化に努めてまいります。

5 ページにお進みください。

(P.5)

マイナス金利の影響を受ける国内の預貸金ビジネスは、銀行業にとって、コアとなるビジネスです。ただ、日本では、既に長い間低金利環境が続いていることから、私共は、そうした中でも成長するため、海外の業務、証券業務、コンシューマーファイナンスビジネスの強化と、様々な取組みを行ってまいりました。

スライドの下段に、S M F Gの連結粗利益に占める、S M B Cの国内の預貸金関連収益の割合をお示ししております。この割合は、2003年3月期は35%ありましたが、この上期では18%に留まります。従って、ここで申し上げたいのは、私共にとって、マイナス金利影響を受けるビジネスのポジションはこの部分だけだということです。

6 ページにお進みください。

(P.6)

スライド左側に、S M B C 単体における、今年度上期の国内業務部門の資金運用・調達状況、右側に、一定の前提の下で計算をした、金利低下による業績への影響をお示ししております。

純利益に対する影響は、次の通りとなります。なお、前提条件として、税率 30%、かつ、市場金利がマイナス金利の導入前と比べて、10 ベーシスポイント低下した状況が続くものとして、ラフに計算しております。

まず、今期については、影響は2カ月分ですから、35 億円程度という計算になります。これは、今期の連結当期純利益予想の7,600 億円に対して、0.5%程度です。また、1年間を通じた純利益への影響は、210 億円程度という計算になるわけです。

従って、私共の、マイナス金利導入による目先の影響は限定的であること、また、私共は、マイナス影響をマネージするため、既に一定の施策を実施していることを、申し上げたいと思います。

それでは、次に、足許の業績と、私共が中長期的に成長していくための取組みについて、ご説明いたします。

8 ページにお進みください。

(P.8)

今年度、第3四半期累計の連結当期純利益の進捗率は、82%となっております。

これは、海外でのビジネスや、グループ会社に加えまして、S M B C の市場営業部門が順調であることが主因です。

(P.9)

9 ページには、R O E、経費率、預貸金利鞘の他社比較をお示ししております。

私共は、引続き、高い収益性、効率性に拘った運営を行ってまいります。

10 ページにお進みください。

(P.10)

中長期的な成長に向けての取組みを、ご説明してまいります。

まずは、S M B C の強固な顧客基盤をベースとした、グループベースでの取組みです。

ここでは特に、三井住友銀行とS M B C 日興の証券の連携について、ご説明いたします。

まず、ホールセールビジネスでは、S M B C 日興証券は、株式・債券の引受シェアで20%を超える水準、安定的にトップ3の地位の確保を目指しております。

左下に2015年4月から12月までの9カ月間の実績をお示ししておりますが、株式・債券共に、第3位を確保しております。また、I P O のご支援にも力を入れ、リード

マネージャーとして 20 件に取組み、リーグテーブルでは第 2 位となっております。

リテールビジネスでは、S M B C と S M B C 日興証券の「リテールビジネスの一体運営」を推進しております。また、昨年 11 月には、シティバンク銀行の日本におけるリテールバンク事業を、S M B C 信託銀行に統合しました。今後、グループとしてのサービス提供力を一段と高め、個人のお客さまの運用、相続・事業の承継など、様々なニーズにお応えしてまいります。

(P.12)

12 ページをご覧ください。

コンシューマーファイナンスビジネスについて、ご説明いたします。

このビジネスは、相対的に利鞘が厚く、継続的に安定した収益が見込めます。このため、コンシューマーファイナンスビジネスは、私共のリテールビジネスの重要なラインアップの一つです。

S M B C コンシューマーファイナンスでは、金融機関向けの保証ビジネスを年率 20% で伸ばしており、保証残高は、2015 年 9 月には 1 兆円を超える状況です。

過払利息返還請求の動向には引続き注意を払いますが、個人のお客さまの健全な消費に対する借入ニーズにお応えし、引続き、成長を目指してまいります。

(P.13)

13 ページをご覧ください。

スライドの左側には、フィンテックへの取組みを纏めております。

私共は、「オープンイノベーション」のコンセプトの下、各種情報やアイデアを収集する「インプット」、インプットした内容をビジネスへ結びつける「アイディエーション」、それを事業化する「アウトプット」を進め、外部パートナーとも連携しながら、迅速なイノベーションの創出を目指しております。

また、右側ですが、ベンチャー企業の成長ステージに合わせて、グループ一体となって、ご支援しております。

(P.14)

14 ページをご覧ください。

海外では、重点的に取引を行うグローバル非日系大企業のお客さまとの取引複合化を推進するとともに、採算性が高く回転が容易なアセットに選別的に取組み、ポートフォリオの質の向上を図っております。

具体的には、欧米では、M & A ファイナンスへの取組みや、S M B C 日興証券の株式・社債の引受機能の強化を通じ、取引全体の採算向上に取組んでおります。

また、高採算アセットへの取組みの一環として、米国 General Electric グループ

から、欧州のLBO関連資産を買収しております。これは、既存の大企業宛貸出金と比べ、スプレッドが高く、また、欧州の非日系中堅企業に分散したポートフォリオです。更に、LBO資産に対する、GE流の高い審査能力ノウハウも内部に取り込んだわけです。

(P.15)

15ページをご覧ください。

足許、アジア各国の景気がスローダウンしていることから、目先は、クレジット・リスクテイクは慎重に行うスタンスです。

但し、中長期的にアジアにコミットする、という私共の戦略の方向性は、変わりません。

19ページにお進みください。

(P.19)

最近、投資家の方々から、アセット・クオリティに関するご質問を頂戴する機会が増えております。そこで、私共のアセットの健全性について、ご説明いたします。

19ページには、SMFG連結ベースの、事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーについて、行内格付別の分布をお示しております。

右側が、海外エクスポージャーです。殆どが、私共の内部格付で「1 3」の先です。このゾーンのクレジットの質につきましては、「PD」、Probability of Default、倒産確率の項をご覧ください。ご理解頂けると、ご理解頂けると思います。

(P.20)

20ページでは、左側に、石油・ガス・その他資源関連のエクスポージャーをお示しております。

非日系の石油・ガス関連のエクスポージャーは、2015年12月末時点で、SMFG全体のエクスポージャーに対して約6%、金額では約560億ドルです。このうちの約9割が、先程申し上げた内部の格付で「1 3」の先となっております。

(P.21)

21ページでは、政策保有株式の削減について、ご説明いたします。

私共は、株価変動リスクの資本に与える影響を縮減するため、株式簿価のCET1に対する比率を、2015年9月末時点の28%から、まずは5年程度で、14%への削減に目途をつけ、更に、G-SIFIsに相応しいレベルの10%未満へと縮減してまいります。

お客さまから売却の合意を得られるケースも沢山出てきており、手応えも感じており

ます。お客さまと交渉を続け、できるだけ早く、削減していきたいと考えております。
24 ページにお進みください。

(P.24)

プレゼンテーションの最後に、私共の資本政策と株主の皆さまへの還元について
ご説明します。

当社では、1株当たり配当の安定的引上げに努めることを、配当政策の基本方針とし
ております。実績でもお示ししていることを、改めて申し上げたいと思います。

今期の1株当たり配当予想は150円です。これは、配当性向で申し上げますと、27.8%
ですが、配当性向は、30%に向けて引き上げてまいります。

(P.25)

25 ページをご覧ください。

2015年12月末時点の、パーゼル 完全実施ベースの普通株式等Tier 1比率は
12.2%、有価証券評価差額金を除くベースでは9.6%です。

(P.26)

26 ページには、資本政策の基本方針をお示ししております。

私共は、健全性の確保、株主還元、成長投資、この3つのバランスを取りながら、
株主価値の向上に努めてまいります。

ただ、国際的な金融規制の環境がクリアになるまでは、もう暫く、保守的な資本運営
を行いたいと考えております。

27 ページにお進みください。

(P.27)

最後に、本日、お伝えしたいメッセージを、3点申し上げます。

一つ目は、日銀のマイナス金利導入による、私共への目先の影響は、限定的である
こと。

二つ目は、業績は順調であること。また、アセット・クオリティは健全で、ダウン
サイドリスクも限定的であること。そして、政策保有株式の削減に向けて前進している
こと。

三つ目は、「1株当たり配当の安定的な引上げ」を配当政策の基本方針として、これ
までも実績でお示ししてきていることです。

私共は、今後も、健全性の確保、株主還元、成長投資のバランスを取りながら、
株主価値の持続的向上に努めてまいります。

皆さまには、引続いてのご支援を、よろしく申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

以 上